

BUSINESS REPORT

第174期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

証券コード:9302

MITSUBI - SOKO GROUP

トップ・メッセージ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界的なサプライチェーン混乱の収束が見通しにくい状況の中、当社グループは、「中期経営計画2017」の最終年度となる当期において、持続的成長に向けた圧倒的な現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、ESG経営の推進等に取り組み、お客様のサプライチェーン見直しニーズに対応してきたことで、先行き不透明な環境においても収益を大きく伸ばす結果となりました。

今般2023年3月期を迎えるにあたり、「グループ理念」を刷新し、2027年3月期を最終年度とする新たな5ヶ年計画『中期経営計画2022』を策定しました。

新たに刷新した「グループ理念」は、今後も当社グループが更なる飛躍を遂げ、社会とともに持続的な成長を遂げていくためには、企業グループとしての存在意義を見つめ直す必要があるとの認識から、このたび経営の最上位概念として改めて位置づけたものとなります。

今後、この「グループ理念」のもとで新たに策定した『中期経営計画2022』の施策を推進することで、長期的な企業価値向上を図り、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。

代表取締役社長
グループ CEO

古賀博文

メッセージ インデックス

4つのポイントについてご説明いたします。

1 「グループ理念」について

理念の概念図と概要

P02 参照

2 「中期経営計画2017」の振り返り

実施施策と成果

P03 参照

3 「中期経営計画2022」 — 深化による攻勢 —

計画概要

P04 参照

4 資金配分の方針について

投資／配当についての情報

P05 参照

1 「グループ理念」について

理念の概念図と概要

グループウェブサイトにも関連情報を掲載しております
<https://www.mitsui-soko.com/company/philosophy/>



〈理念の概念図〉

当社グループは、
 「**グループ理念 (PURPOSE・VALUES・VISION)**」を
 新たに策定しました。

PRIDE

社会を止めないことの
責任と誇り

CHALLENGE

顧客視点と社会視点の、
提案力と実行力で挑む

RESPECT

多様な個を受け入れ、
新たな価値を生み出す

GEMBA

現場は原点であり、
進化の起点であり続ける

PURPOSE

社会を止めない。
進化をつなぐ。

4 VALUES

VISION

いつも、いざも、これからも。
 共創する物流ソリューションパートナー

〈理念の概要〉

PURPOSE

物流業の存在意義

三井倉庫グループの存在意義

- 物流とは、国と国、産業と産業、人と人、あらゆるものをつなぎ、社会を動かし続ける存在
- 三井倉庫グループは、100年以上にわたり物流業を営み、時代に合わせ業容を拡大し、社会の進化をつないできた

VALUES

全従業員で共有する価値観・行動指針

従業員や組織が価値観として大事にすべきことであり、かつ行動に移す際に指針となるものとして、4つに整理

VISION

災害の激甚化
国際情勢の不安定化

グローバル化の進展
サプライチェーンの変革ニーズ

“物流を止めない”難易度の上昇

物流に求められる価値の高度化

目指す姿

- グループ内に留まらず、あらゆるステークホルダーと共創し、顧客に高付加価値のソリューションを提供していく
- 顧客のモノ（商品）を届けるのみに留まらず、顧客の事業戦略を支援するパートナーを目指す

2 「中期経営計画2017」の振り返り 実施施策と成果

〈“反転”を完了し、持続的成長に向けた各種整備を実施〉

反転の完了 ~2020年3月期迄の3年間

▶ 抜本的な事業収益力の強化

- ・ 聖域なきコスト削減「チャレンジ20」の取り組みにより、2017年からの3年間で21億円のコストを削減
- ・ 案件別収支管理の徹底により利益率を改善
- ・ 営業利益率 2017年3月期 2.6% ⇒ 2022年3月期 8.6%

▶ 財務基盤の再建

- ・ 不要不急の投資の抑制や、非効率資産／非中核事業の売却により、5年間で有利子負債を約750億円圧縮
- ・ 2019年3月期に早期復配し、以降は増配を継続

▶ グループ経営の強化

- ・ 国内外の営業機能統合による顧客窓口一本化
- ・ グループ横断機能部署の新設 ・ 組織のスリム化

持続的成長に向けた取り組み ~2022年3月期迄の2年間

▶ 「圧倒的な現場力」の構築

- ・ 事業／地域を横断して取り組みを推進する「オペレーション統括部」の創設
- ・ 標準化の基礎となる業務手順書の作成とナレッジ基盤の拡充
- ・ モデル事務所での標準化取り組みの実施により手法を確立

▶ 統合ソリューションサービスの構築

- ・ グループ各社の垣根を超えた統合ソリューション営業の強化

▶ ESG経営の推進

- ・ ESG推進室を新設 ・ マテリアリティの特定／非財務情報KPIの設定
- ・ 各セクターにおいてESG対応が優れた企業として構成銘柄に選定(2022年3月30日付)

▶ 企業風土改革

- ・ 人事制度改革／意識改革／従業員エンゲージメントの向上
- ・ マネジメントレベルでの人材交流 ・ 「One三井倉庫」としてグループ体感の醸成

数値目標と成果

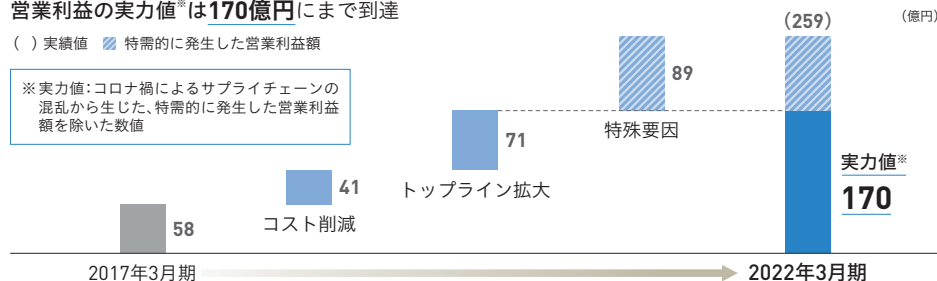
指標	当初目標数値	成果:2022年3月期実績
営業利益	100 億円	259 億円
有利子負債残高	1,300 億円以下	940 億円
ネットD/Eレシオ	2.0 倍以下	0.9 倍
ROE	9.0 %超	20.4 %

営業利益の主な増減要因について

営業利益の実力値[※]は170億円にまで到達

() 実績値 ■ 特需的に発生した営業利益額

※実力値:コロナ禍によるサプライチェーンの混乱から生じた、特需的に発生した営業利益額を除いた数値



〈結果〉財務基盤の再建と収益性の確立により、攻勢に転じるスタートラインへ。

3 「中期経営計画2022」 計画概要

— 深化による攻勢 —

詳しい情報は決算説明会資料(2022年3月期)をご参照ください
<https://msh.mitsui-soko.com/ir/library/02>



〈方針サマリーと数値目標〉

深化による攻勢

～2027年3月期迄の5年間

Be the First-Call Company

成長戦略

- ▶ グループ総合力結集によるトップライン成長
- ▶ オペレーションの競争力強化
- ▶ 深化を支える経営基盤の構築



「中期経営計画2022」では以下の成長戦略を掲げております。

- ▶ 「グループ総合力結集によるトップライン成長」では、統合ソリューションサービスやサステナビリティ対応ビジネスの拡大、事業会社間のビジネスの境目をつなぐ実際の深掘りを推進する計画です。
- ▶ 「オペレーションの競争力強化」では、標準化の取り組みを全社へ浸透させて、業務品質の向上やオペレーションのローコスト化を目指します。
- ▶ この2つの取り組みを支えるため、「DX」「共創」「事業アセット」「ESG」の4つの側面から「深化を支える経営基盤の構築」に取り組んでまいります。

さらに財務戦略として総額1,300億円の投資を実施するとともに、配当性向30%を基準とした株主還元を強化してまいります。

P05 参照

財務戦略

- ▶ 総額1,300億円の投資を実施

DX投資・新規設備投資(物流/不動産)・M&Aなど成長領域への戦略投資

1,000億円

通常投資(既存施設の維持/更新投資)

300億円

- ▶ 配当性向30%を基準とした株主還元の強化
- ▶ 最適D/Eレシオ1.0倍を基準とした調達と運用
- ▶ 高水準な資本効率の維持を目指し、ROE12%超を目標に設定

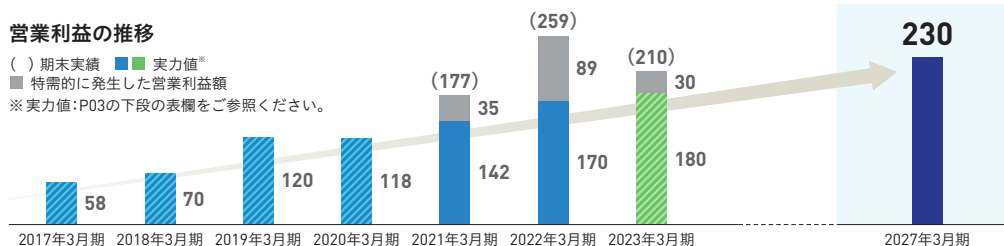
〈数値目標について〉

数値目標 (億円)

	MOVE2015 (2017年3月期)	中期経営計画2017(2022年3月期)		成長率	中期経営計画2022 (2027年3月期)
		実績	実力値*		
営業収益	2,255	3,010	2,600	6%成長/年	3,500
営業利益	58	259	170	6%成長/年	230
営業CF	123	231	210	7%成長/年	300

営業利益の推移

() 期末実績 ■ 実力値*
 ■ 特需的に発生した営業利益額
 ※実力値:P03の下段の表欄をご参照ください。



4 資金配分の方針について 投資／配当についての情報

〈前中計で確立した財務基盤と収益性を軸に投資と株主還元強化を両立〉

「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、連結配当性向30%を基準とする、業績に連動した機動的な配当を実施する方針といたしました。当方針に則り、当期および来期の配当は、以下のグラフ・表の通りの数値を設定しました。

また、今後の財務規律として、最適D/Eレシオを1.0倍と設定し、適切な財務レバレッジをきかせながら、今後事業の拡大・成長を目指して取り組んでまいります。

中期経営計画2022 — 深化による攻勢 —

▶ 資金配分に関する基本方針

- ・ DX投資200億円を含む**総額1,000億円の戦略投資**を実施し、更なる成長を実現
- ・ **配当性向30%を基準**とし、業績に連動した機動的な株主還元を図る

▶ 資金の調達・配分について 2027年3月迄の5年累計

キャッシュイン

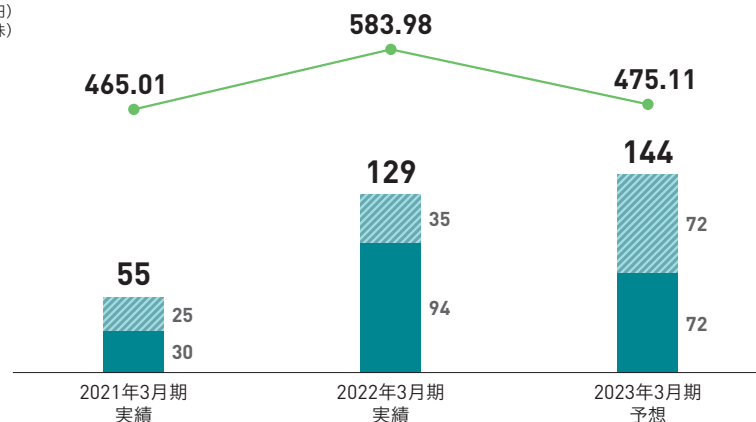


キャッシュアウト



配当・1株当たり当期純利益の推移

- 1株当たり当期純利益(円)
- 第2四半期末配当(円/株)
- 期末配当(円/株)



項目	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
第2四半期末	620百万円	869百万円	1,788百万円
期末	745百万円	2,334百万円	1,788百万円
年間合計	1,365百万円	3,203百万円	3,576百万円
配当性向(連結)	11.8%	22.1%	30.3%

ご参考

2022年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から94円に変更しております。詳細については、2022年5月10日に公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。



2022年3月期 フィナンシャル・レビュー

詳しい情報は有価証券報告書(2022年3月期)をご参照ください
<https://msh.mitsui-soko.com/ir/library/03>



POINT

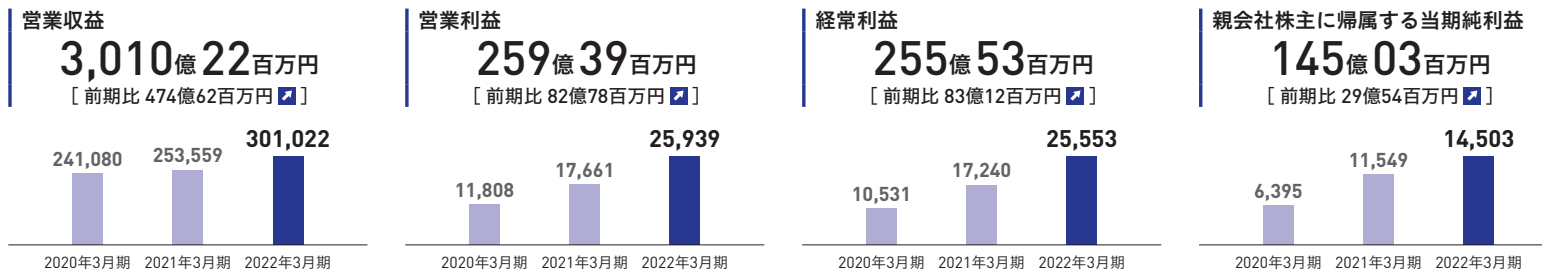
- ▶『中期経営計画2017』の最終年度となる当期、持続的成長に向けた圧倒的現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、ESG経営の推進に取り組んだ結果、過去最高益を2期連続で更新／親会社に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高益を更新
- ▶当期の期末配当は、下半期の業績に対し連結配当性向30%程度となるよう1株当たり94円00銭とし、中間配当(35円00銭)と合わせて年間129円00銭に決定
 次期の配当は、中間配当72円00銭、期末配当72円00銭、年間配当1株当たり144円00銭を予定

2022年3月期における当社グループの事業環境としては、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加え、海上コンテナ不足を背景とした海上輸送から航空輸送へのシフトによる取扱増加や、顧客の生産維持のための部品調達等にかかる航空輸送および海外保管・運送業務の取扱増加等がありました。

これらの結果、連結営業収益は前期比474億62百万円増の3,010億22百万円、連結営業利益は同82億78百万円増の259億39百万円、連結経常利益は同83億12百万円増の255億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29億54百万円増の145億03百万円となり、2期連続で過去最高益を更新する結果となりました。

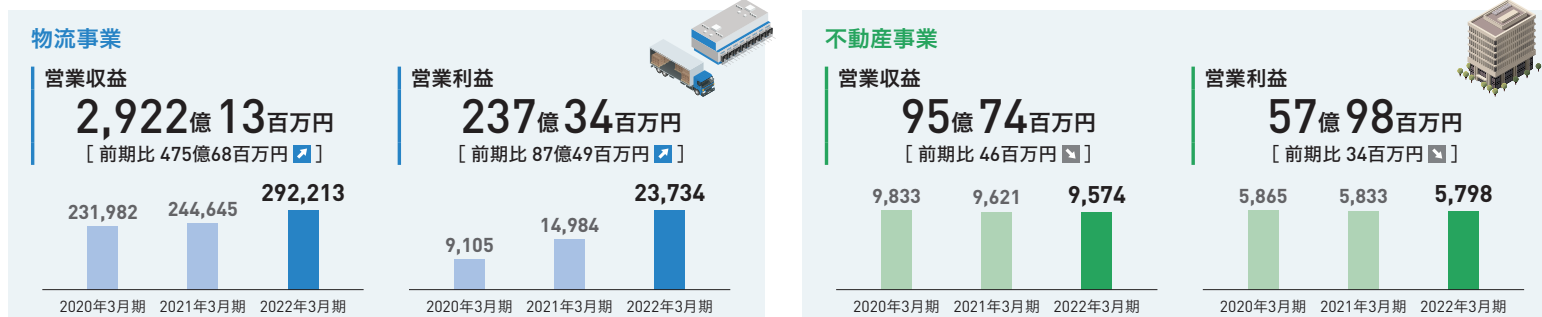
業績推移

(単位:百万円)



事業別推移

(単位:百万円)



(注1) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注3) この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存されないようお願いいたします。

ニュース & トピックス

ESG 01

三井倉庫ホールディングス、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

三井倉庫ホールディングス(株)は、グローバルなインデックスプロバイダーのFTSE Russell社が開発した指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、環境・社会・ガバナンス(ESG)面に優れた日本企業のパフォーマンスを反映しており、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用するなど、ESG投資のための代表的な指数のひとつになっています。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

ESG 02

三井倉庫SustainaLink「CO₂排出量算定」サービスについて第三者機関による妥当性評価を取得

三井倉庫グループは、物流のサステナビリティ支援サービス「三井倉庫SustainaLink(サステナリンク)」の提供メニューのひとつである、「CO₂排出量算定」について、第三者評価機関(DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株))から、ISO14064-3*に基づいた妥当性評価を取得しました。

今回評価を取得した「CO₂排出量算定」は、お客様の物流から生じるCO₂排出量を「見える化」するもので、今後、国際的なガイドライン等に基づいた算出データとして活用いただけます。

* ISO14064-3:ISO(国際標準化機構)が定めたGHG算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた仕様・手続き

SustainaLink
Supply-chain Sustainability
MITSUI-SOKO GROUP



ご参考
サステナリンク
特設ウェブサイト



ESG 03

ANAの「SAF Flight Initiative」プログラムに参画 (三井倉庫エクスプレス/三井倉庫サプライチェーンソリューション)

三井倉庫エクスプレス(株)と三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)は、全日本空輸(株)が持続可能な航空機燃料SAFの利用を通じて産業バリューチェーンにおけるCO₂排出量削減を目的として立ち上げた新プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」に協同で参画し、2022年2月26日にSAFを利用した貨物便で日本から米国への国際輸送を手配しました。



輸送機に貨物運び込む様子

三井倉庫グループは、ESG経営を積極的に推進していく中で、環境分野における重要課題として「積極的な環境負荷低減による脱炭素社会・循環型社会への貢献」を特定しており、これからもサステナブルな物流サービスの提供を通じ、よりよい社会の実現に貢献してまいります。

SAF(Sustainable Aviation Fuel)について

バイオ燃料の一種で、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)の英文略称です。IATA(国際航空運送協会)は、世界の航空におけるCO₂排出量を削減するため、各国・各地域にSAFの開発を推進するように呼び掛け、廃食油や植物などの原料の確保に向けた課題に取り組んでおります。



※写真はイメージです

News 01 三井倉庫ホールディングス、「DX認定」取得

三井倉庫ホールディングス(株)は、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」にこのたび認定されました。

DX認定制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度であり、デジタル技術による社会変革を踏まえたビジョンの策定や戦略・体制の整備を行うことで、「デジタルガバナンス・コード」の項目に対応し、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



ご参考
三井倉庫グループ
DX戦略について



News 02 三井倉庫エクスプレス、CEIV Pharma認証を取得

三井倉庫エクスプレス(株)(以下、同社)は関西国際空港において、IATA(国際航空運送協会)の医薬品航空輸送品質認証「CEIV Pharma[※]」を2022年3月29日付で取得いたしました。

同社は、国際航空輸送における同認証取得により医薬品輸送の更なる品質向上を目指し、関西エアポート(株)(関西国際空港)が主催する「KIX Pharmaコミュニティ」に昨年より参画し、グローバル基準に対応した品質管理体制の強化等に取り組んでまいりました。

また、成田国際空港(株)が主催する「成田空港コミュニティ」にも参画しており、2022年度中の同認証取得を目指しております。



※CEIV Pharma(The Center of Excellence for Independent Validators in Pharmaceutical Logistics): IATAが策定した医薬品の航空輸送品質認証プログラム。世界各国のGDP(Good Distribution Practice: 医薬品の流通過程における品質管理)を包括的に網羅した医薬品の航空輸送におけるグローバル統一基準。

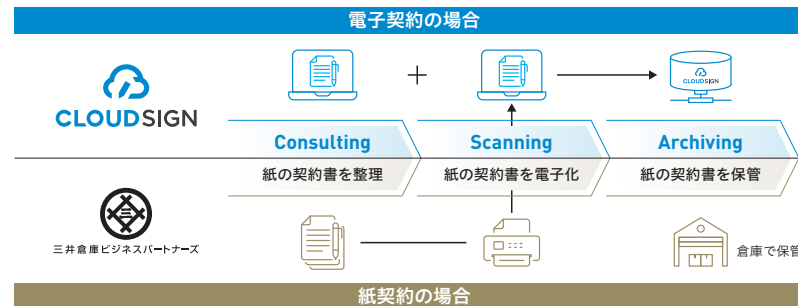
News 03

三井倉庫ビジネスパートナーズ、「紙と電子の契約書の一元管理」弁護士ドットコムと協業

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)(以下、同社)は、弁護士ドットコム(株)が展開するWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を検討中の企業様、クラウドサインの既存ユーザー企業様に対して、既存の紙で保管している契約書の利用頻度調査を実施し、最適な保管方法の提案を行う「コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

また、コンサルティング後に必要な書類を電子化し、クラウドサインで管理・検索するための当社の「スキャニングサービス」、紙の契約書を保管する同社の「アーカイブサービス」を提供するというコラボレーションにより、「最適な紙と電子の契約書の一元管理」を実現しました。

▶紙と電子の契約書の一元管理



今後、同社と弁護士ドットコム(株)は、電子契約の普及過渡期に発生する、紙と電子の契約書並存における管理課題の解消を目指し、「契約業務のDX」を推進してまいります。

ご参考

三井倉庫ビジネスパートナーズ/
文書管理コンサルティング



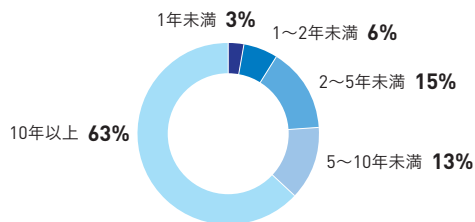
株主様とのよりよいコミュニケーションのために

株主様アンケート集計結果

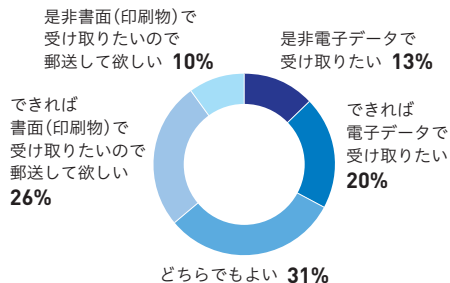
▶ アンケートにご協力いただき、ありがとうございました

第174期中間期ビジネスレポート(以下、本誌)でご協力をお願いいたしましたアンケートについて、たくさんのご意見を頂戴しました。アンケートの集計結果とご意見をご紹介しますととも、今後のIR活動や各種レポートの作成や、新たな催しの企画に役立ててまいります。

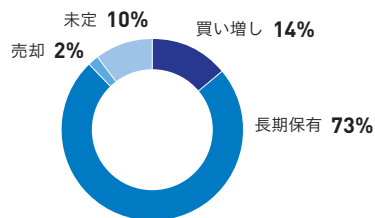
Q1. あなたは株式投資を始めてどのくらいになりますか？



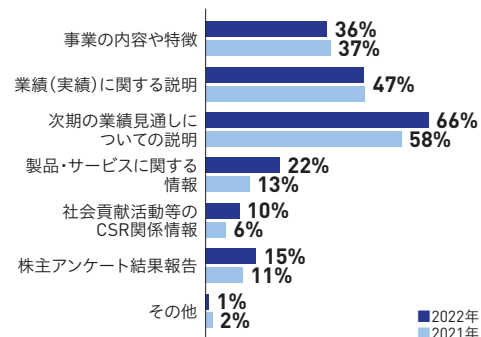
Q3. 2023年より株主総会「招集ご通知」をウェブ等で発信する事が可能となりますが、今後「招集ご通知」の受取方法の希望は？(会社法改正による)



Q2. あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか？



Q4. 本誌で今後内容充実を希望する情報は？



▶ 株主様のご意見 [自由回答(抜粋)]

三井倉庫グループの事業内容や働く人を公開してほしい。写真等をSNS等で発信されることを期待しております。



コロナ禍なので見学会の開催は難しいと思いますが、YouTube公式チャンネル等で動画を公開した方が良いと思います。



「1株当たり利益」は株主にとって重要指標なのに、国内企業の報告書に記載は少ない。御社レポートには記載してほしい。



誌面の文字量が多いので、今後は視覚的な表現を期待しております。

過去最高益、増配に感謝。今後の人手不足に対する対応(自動化等)については、業界をリードしてほしい。



Corporate Overview

▶ 当社取り組みのご紹介 — ご意見いただき、ありがとうございました —

2022年2月、YouTube「三井倉庫グループ公式チャンネル」を開いたしました。



<https://www.youtube.com/channel/UCMkUbUq5GQ6PYbIC4Mq4WYQ>

現在、港湾運送(東京港Y2コンテナターミナル)、丸協運輸、3PL・テクニカルロジスティクス、医療物流等の現場を動画でご紹介しております。今後、さらに拡充してまいります。

三井倉庫 YouTube公式

検索



「1株当たり当期純利益」は、本誌05ページ「Top Message」(4 資金配分の方針について)に掲載しました。

🔍 各種IR資料／印刷媒体は当社ウェブサイトよりご覧いただけます

発行およびウェブ公開時期

決算短信 ▶ 2/5/8/11月

決算説明会資料 ▶ 2/5/8/11月

有価証券報告書・四半期報告書 ▶ 2/6/8/11月

株主報告書／BUSINESS REPORT ▶ 6月/12月

統合報告書／VALUE REPORT(日本語版、英語版) ▶ 9月～10月頃

(注) それぞれのIR資料／印刷媒体のバックナンバーも掲載されております。

三井倉庫 IR情報

検索



<https://msh.mitsui-soko.com/ir>

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	単体:855名(含む出向者682名) / 連結:8,172名
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業 / 不動産事業

三井倉庫グループ会社(2022年3月31日現在)

連結子会社	79社(国内37社、海外42社)
事業会社	三井倉庫(株) 三井倉庫エクスプレス(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) 三井倉庫トランスポート(株)
その他主な連結子会社	三井倉庫九州(株) 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) 三井倉庫港運(株) MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC. MSE CHINA (GUANGZHOU) CO., LTD. MSロジテックサービス(株) ロジスティックスオペレーションサービス(株) 丸協運輸(株) 三井倉庫ビズポート(株)
持分法適用関連会社	6社

他

株式の状況 (2022年3月31日現在)

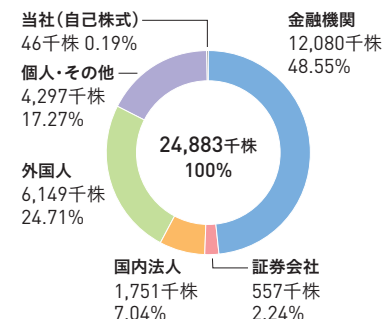
▶ 発行済株式総数 24,883,002株 ▶ 株主数 7,586名

▶ 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,218	12.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,703	10.88
大樹生命保険株式会社	1,569	6.31
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.64
株式会社三井住友銀行	696	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	540	2.17
株式会社竹中工務店	496	2.00
三井住友信託銀行株式会社	437	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	362	1.46
株式会社伊予銀行	325	1.31

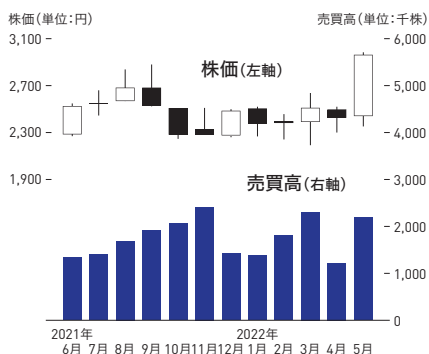
(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,684株)を控除して算出しております。

▶ 所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

▶ 株価および売買高の推移 (東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

今後の物流DX化への想いをこめながら、様々なDNAを持つ三井倉庫グループ従業員の多様性をカラフルなマテリアルで表現しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬開催
 同総会における議決権行使株主 基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
 単元株式数 100株

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/notice>
9302

証券コード

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関

郵便物送付先

〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

電話照会先(電話料無料)

☎0120-782-031
 (平日 9:00~17:00/土・日・祝/12/31~1/3 休)

ホームページ

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

●未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://msh.mitsui-soko.com>
 〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
 TEL.03-6400-8000(代表)